

こんにちは 日本共産党 西野さち子 です！

京都市会議員

発行：2023年8月13日 連絡先：京都市伏見区新町10丁目381 日本共産党伏見地区委員会 Tel:075(611)9135 FAX:075(602)9117



他都市調査 レポート

自治体の姿勢が変われば ここまでできる!!



他都市調査に入る共産党議員団
@名古屋市役所前

日本共産党市会議員団は、2班に分かれて他都市調査を行いました。西野市議は東京の目黒区と新宿区の家賃補助などの住宅政策について。名古屋市の敬老乗車証制度とコロナ禍での保健所体制について調査をしました。

敬老乗車証制度について、名古屋市は「敬老乗車証制度は、単に高齢者の問題だけでなく、社会的環境的経済的にも効果がある。市民の宝と言われているので、カードを金色にした」と言っておられました。一部負担金は1000円、3000円、5000円の3段階です。一度値上げを検討されたものの、市民の反対で値上げ議会が開けなかったようです。ICカード化で民間事業者にも利用範囲を広げ、乗り継ぎも改善してさらに使いやすく努力をされていました。京都市も見習うべきです。

保健所体制については、保健所は1か所にしたものの16区すべてに区担当の保健センターを置き、地域に根差した活動ができる工夫がされています。コロナ禍でも濃厚接触者の調査、積極的疫学調査の可能だったとのこと。京都市も保健所の在り方の見直しが必要です。



昨年度決算京都市黒字77億円でも「市民負担増は続けます」

京都市は昨年度の決算が77億円の黒字になったと発表しました。収入増の主なものは、市民税の増収が99億円で主には地価の高騰による固定資産税の59億円が最も大きくなっています。一方支出を削った主なものは、人件費の削減で職員を208人減らし16億円減。給与カット最大6%減など。補助金カットや使用料利用料値上げ、敬老乗車証制度改悪など市民負担増です。でも、まだ過去の負債が505億円残っているとして、補助金カットや市民負担増はこのまま続ける方針です。子育て支援と言いながら保育園の補助金カットで保育士の給料カットやボーナスカットはそのまま敬老乗車証の負担を3倍に

した結果の黒字決算です。来年からはこれまでの市民税の京都市独自減免制度が廃止されます。減免制度の下で非課税だった方が課税になれば、福祉施策に関する負担が2倍になる方も出ます。高齢者施設の入所費が2倍になって、払える方はどれだけおられるでしょうか。高額療養費の窓口負担が1万円上がって払える方はどれだけおられるでしょうか。黒字分を削ってでも守るべきことがあります。命にかかわりますから、目の利益だけで判断せず、ご一緒に声をあげましょう！来年2月の市長選挙で市長を変えましょう！



かわの版
マイナカード巡る巨額発注
大企業8社が独占
(「しんぶん赤旗」より)

2013年からの10年間で、2810億円の9割を大企業8社で独占していたことが「しんぶん赤旗」の調査で分かりました。マイナンバー関連事業に財界の意向が色濃く反映した実態が明らかになっています。赤旗記事は「経済同友会は、マイナンバーカードが持つすべての機能をスマートフォンなどに搭載することを要望。」「21年度にマイナンバーカードの機能の搭載等の実現に向けた詳細設計などをNTTグループに発注。財界本位にマイナンバー事業を拡大し、それで大企業ばかりが潤う構図です。」と書いています。結局は国民よりも大企業の儲けが優先されたため、問題が多発し、「現行保険証廃止にドクターストップ」と報道される事態になっています。



NTTコミュニケーションズ	982億円
凸版印刷	464億円
DNPデータテクノ	377億円
NTTデータ	257億円
日本電気	175億円
JECC	109億円
日立製作所	94億円
富士通	94億円